

令和7年度第2回仁淀川地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和8年1月29日（木）13:30～15:30

場所：土佐市複合文化施設つな一で 3階 大会議室

出席：委員24名中、23名が出席

議事：（1）地域アクションプランについて

1）仁淀川地域アクションプランの進捗状況等について

2）仁淀川地域アクションプランの追加・削除・拡充等（予定項目）について

（2）元気な未来創造戦略について

（3）産業成長戦略について

第5期産業振興計画におけるバージョンアップのポイント（案）について

議事（1）～（3）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）
議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）地域アクションプランについて

1）仁淀川地域アクションプランの進捗状況等について

2）仁淀川地域アクションプランの追加・削除・拡充等（予定項目）について

(No.26 いの町の地域資源を活かした体験型観光等の推進)

(西川委員)

昔は観光客が自ら地図を広げて目的地を調べていたが、現在はスマートフォンとSNSの普及により、観光のスタイルが大きく変化した。観光客自身が飲食店の営業日・名物といった詳細な情報や隠れた観光地の情報まで発信しており、観光案内所より詳しい場合もある。

高知県には、自然等の特性を活かした滞在型・体験メニューは非常に多くあるが、いの町でもインドア・アウトドアを問わず観光客に選んでもらえる幅広い体験・滞在型コンテンツを準備しており、人気伸び悩んでいるメニューは随時更新し、改善していきたいと思う。

体験型メニューの代表格である「仁淀ブルー体験博」は、「仁淀ブルー」の知名度が向上したことで、情報発信が非常にしやすくなったと感じる。

(No.12 「ドラゴン広場」を核にした高岡商店街の活性化)

(片岡（賢）委員)

「ドラゴン広場」を核にした高岡商店街の活性化については、商工会職員、女性部・青年部、各商店が協力して取り組んで今年で2年目となる。スタンプラリーや「買物日和」、ハロウィン子ども仮装コンテストなど様々なイベントで宣伝広告を行い、集客効果を上げている最中である。評価はSをいただいているが、ドラゴン広場を中心とした商店街の魅力づく

りと各商店の売上増加を図るため、補助金についてお願いしたい。県の補助金が3年目には2分の1になると聞いているが、「石の上にも3年」と言うように、少なくとも3年間は十分な支援を継続していただきたい。

(福島地域産業振興監)

今の活性化状況は承知している。経営支援課から補助率が下がるということは聞いていないため、引き続き経営支援課と話をして見劣りすることがないようにしていく。

(No. 16 地域資源を活用した粉炭づくりによる地域の課題解決および活性化(新規))

(松岡委員)

紹介として、木の駅ひだかでの粉炭づくり事業について、2月9日に開所式を行い、3月1日からは日高村外からの受け入れも開始する予定である。これまで活用されていなかったものを集めて有効利用する事業なので、近隣市町村の方々にもぜひ利用していただきたい。利用の際は、事前に連絡をお願いしたい。

(No. 24 「奇跡の清流仁淀川」流域の広域観光推進)

(松岡委員)

仁淀川流域のインバウンド戦略について県の考えを伺いたい。

台湾の航空路が活性化に大きく寄与していると思うが、その後の展開をどのように考えているか。最近、中国人観光客が減り韓国人観光客が増えていると聞くが、空港も拡張している中で、例えば韓国航路の開設などについて、県の考えがあれば教えてほしい。

(地域観光課 大石課長補佐)

台湾からの航空便は、搭乗率が90%と非常に好調で、今年の10月まで運行が延長されている。この便で来日した観光客は仁淀川流域にもツアーで訪れており、例えば日高村の屋形船などを利用している。ご質問のあった韓国航路については、現在、県担当が誘致を進めている。現状では臨時のターミナルを利用しており、時間がかかると不評な面もあるため、新しい国際線ターミナルが完成した暁には、誘致を成功させ、快適に高知を訪れてもらえるようにしたい。

中国からの観光客について、もともと高知県を訪れる客は多くないため、県への影響はあまり出ていない。日本全体で見ると、(2025年の)インバウンド客数は4,200万人を超え概ね過去最多となっているが、主要な国々からの観光客が増加しているのに対し、中国からだけは45%減少(2025年12月の前年同月比)している状況である。しかし、高知県への影響は大きくはない。

(福島地域産業振興監)

補足だが、説明があったように台湾便の搭乗率が90%と好調である。4月以降は個人利用客の枠が増え、報道にもあったいわゆるアウトバウンド、つまり高知県から台湾へ行くための

座席が増えることになる。この好調な路線を維持・継続するためには、高知県からも一定数の利用者を安定的に確保することが不可欠だ。今後、台湾や韓国、その他の国からの路線誘致を進める上でも、インバウンドだけでなくアウトバウンドの確保がなければ航路の継続は難しい。インバウンドだけでなく、皆様も路線がつながった暁には少なくとも台湾便についてはご利用いただきたいと考える。そうしないとなかなか続かないため、今後の展開も含めて願います。

(No.10「土佐和紙」の販売促進)

(笹岡（正）委員)

製紙業は高知県の重要な産業の一つと認識している。土佐和紙の販売促進事業について2点質問したい。

まず1点目は、担い手づくりのための長期研修についてである。研修を修了した方が、実際に和紙の生産者として活動していく際の環境整備を県としてどのように支援していくのか考えを伺いたい。

2点目は、令和8年度から事業の実施主体に追加される「土佐和紙振興会」についてである。これまで事業を担ってきた「手すき和紙協同組合」と、この新しい団体との違いや役割分担について教えてほしい。

(工業振興課 筒井課長補佐)

1点目の、研修修了後の担い手の出口対策については、決定的な答えはないものの、いの町の「土佐和紙工芸村くらうど」や紙産業技術センターなどの既存施設を有効活用することを考えている。若手の修了生がすぐに自身の工房を持つのはハードルが高いため、まずはこうした施設を利用して事業を始め、注文を取りながら活動し、次のステップに進むという流れを構築できればと考えている。

2点目の「土佐和紙振興会」については、これまで県の事業に協力してくれていた「手すき和紙協同組合」の若手メンバーが中心となって設立した組織である。彼らが組合と協力したうえで、より迅速かつ主体的に土佐和紙のPRや後継者育成のメニュー作り、県外でのワークショップ開催などを行っていくために立ち上げた。「手すき和紙協同組合」も人的協力などで連携していく意向を示しており、県としては今後、両団体と協力して戦略を進めていきたいと考える。

(板原座長)

先ほどの話と関連するが、和紙生産の現場では、例えば和紙を漉くための道具である「簀桁(すけた)」の作り手がないなど、具体的に事業を進めようとするときまだたくさんの課題があると思うので、そのあたりへの県の支援も願います。

(松木委員)

関連の質問ではないが、最近テレビで放送された地方創生の全国アイデアコンテストで、

土佐和紙を題材にした京都の大学生がグランプリを受賞した。その内容は、和紙づくりの技術をデジタル化し、道具を3D化するというもので、地方創生のグランプリで1番になったことが話題になっている。県もこのことは承知していると思うが、重要なのは、地元の間人ではなく京都の学生が土佐和紙に注目したという点である。そういった外部の視点と連携して事業を進めていくべきだと思うが、この件について県はどのように考えているか。

(工業振興課 筒井課長補佐)

地方創生アイデアコンテストについては、京都大学大学院、北海道大学、島根県立大学、関西学院大学の学生4人が、四国経済産業局へのエントリーから始まり、四国経済産業局長賞を受賞し、最終的に1,053組の中から1位となる大臣賞を受賞した。先日、県にも受賞報告に来ていただき、その様子はNHKなどでも放映された。彼らが提案したアイデアについては、3月に開催する土佐和紙総合戦略の会議で、職人をはじめとする関係者の皆様に紹介させていただき予定である。その場で学生たちのアイデアを提案し、参考にできる部分や取り組める部分がないか検討していきたいと考えている。

(2) 元気な未来創造戦略について

(3) 産業成長戦略について

第5期産業振興計画におけるバージョンアップのポイント(案)について

(板原座長)

働き方改革などの影響で近年人件費が上昇している。エリア内の企業の状況について話せる方はいないか。これ以上の賃上げは難しいという声も聞かれるが、実際のところどのような状況だろうか。

(田中(等)委員)

自分は運送業を営んでいるが、最低賃金の上昇により経営が非常に厳しい状況にある。県外の取引先は運賃の値上げ交渉が比較的スムーズに進むが、高知県内の企業との取引では、元請け会社から「今の方法では運賃を上げられない」と言われるなど、交渉が難航している。

従業員の生活を楽にするため給料を上げてあげたい気持ちはある。しかし、ドライバーのような直接利益を生む職種だけでなく、事務員のような生産性に関わらない職種の最低賃金も上がったため、人件費の売上全体に占める割合が非常に大きくなっている。特に運送業は、人件費の割合が高く、仕入れが少ないため消費税の負担が重い。車両価格も1台400万~500万円と高騰しており、経営を圧迫している。

このまま最低賃金だけが上がり続けるのであれば、大変心苦しいが、生産性の低い従業員を解雇せざるを得ない時代が来るのではないかと危惧している。製造業などには補助金があるが、我々運送業にはそういった支援もない。高知県全体の経済を底上げし、我々のような事業者が十分な運賃をもらえるような政策を考えてもらえないだろうか。

(板原座長)

なかなか答えにくい質問かとは思いますが、都会からUターンで高知へ帰ってきてもらう上で

も、賃金格差は非常に大きな課題である。一方で、これ以上賃金を上げると会社経営が成り立たないという厳しい実態もある。この問題をどう解決すべきか。やはり、高付加価値化などを進め、経営を安定させていく必要があるのだろう。

(田中(等)委員)

私の義理の息子が鳶職で、大阪や九州へ仕事に行くが、同じ仕事をしているのに、本州の職人が日給25,000円もらうのに対し、高知から行った者は20,000円しかもらえないという現実がある。1日5,000円もの差がある。仕事がないから県外へ行くが、同じ場所で同じ仕事をしていても、この賃金格差を受け入れざるを得ない。この理不尽な格差について、県の行政の力で何とかならないかと、非常にもどかしく感じている。経営者としては、従業員に他の地域の企業に負けないくらいの給料を払い、裕福になってもらいたいと心から思っているが、それができないのが現実だ。高知県はいつも最低賃金が全国で最下位レベルだが、何か経済発展の根本的な部分で遅れているのではないか。

同じ場所で同じ仕事をしているのに賃金に差が出るのは、どう考えてもおかしい。このような格差がなくなるよう、高知県全体の経済を盛り上げるような抜本的な政策を強く求めたい。

(福島地域産業振興監)

これは、第1回の会議で産業政策課から若者所得向上の話が出たときに私から申し上げたことでもあるが、若者の所得向上はもちろん重要だが、同時に現在の経営者層が置かれている大変な実態を直視し、県として取り組んでいきたい。これは産業振興推進部だけで解決できる問題ではなく、主に商工労働部が関わる話かもしれないが、県庁全体で取り組むべき課題だと認識している。

最低賃金の上昇により、中小零細の多い高知県の企業の経営が非常に厳しくなっているという声は多数聞いている。従業員への給与支援だけでなく、経営者層への支援も必要不可欠だと考えている。国の最近の方針を見ても、今後は経営者層への支援策が出てくるものと期待している。少し時間はかかるかもしれないが、従業員の給与増だけでなく、経営者への支援も行われるはずだ。田中(等)委員が指摘された点は、私も様々なところから聞いており、高知県に限らず全国的な共通課題であると危惧している。明確な答えにはなっていないが、以上が私の考えである。

(田中(等)委員)

答えが出るような問題ではないと思う。

(大山委員)

関連する質問だが、前段で説明のあった地域アクションプランの今後の取り組みについて伺いたい。

先ほど説明のあった「高知県の元気な未来創造戦略」の中では、県内総生産といった指標

の考え方が示されている。地域アクションプランの事業が、県の大きな計画（元気な未来創造戦略など）、例えば、今、話のあった所得を上げていくという目標に合っているかどうかは、いつ、どこでチェックをされているのだろうか。仁淀川地域の振興計画として上がってくる各事業が、この県の大きな計画と整合していくのかどうか、それが後で分かるのか、分かる範囲で教えてほしい。

(福島地域産業振興監)

産業振興計画の地域アクションプランと県の大きな戦略との関係についてだが、二つが完全にリンクするわけではない。産業振興計画は17年目を迎えるが、過去には若者の所得向上や人口減少対策を強く意識して取り組んできたわけではなかった。しかし、現在の産業振興計画は、そうした所得向上や人口減少対策に貢献する事業への支援を強化し、補助メニューを紹介していく方向にある。したがって、県の大きな戦略を意識しながら産業振興計画の事業に取り組んでいくことになる。

(板原座長)

先ほど説明があった「所得向上推進企業総合支援事業費補助金」について、まだ発表前だとは思いますが、おおよその予算規模はどれくらいになるのか。

(産業政策課 加藤課長補佐)

申し訳ないが、現在予算編成中のため、記者発表前であり詳細な金額は申し上げられない。しかし、かなりの規模の予算を考えており、特に小規模な事業者でも使いやすいような仕組みにしている。様々な業種の方々に活用いただけるものになると思うので、ぜひ活用していただきたい。

(板原座長)

予算の情報については、どこから情報提供があるのか。

(産業政策課 加藤課長補佐)

まず2月上旬に知事から予算に関する記者発表があり、その後、我々も各金融機関などへ伺い、予算の詳細について説明をしていく予定である。

(板原座長)

県議会の承認が必要なことは承知しているが、この所得向上推進企業総合支援事業費補助金は使い勝手の良い制度になるのではないかと期待している。広く広報していただき、多くの方が応募できるよう、事務局にはよろしくお願ひしたい。

(以上)